



平成18年9月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年2月14日

上場会社名 株式会社篠崎屋

(コード番号：2926 東証マザーズ)

(URL <http://www.shinozakiya.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 樽見 茂  
責任者役職・氏名 経営企画部長兼IR室長 沼寄昭宏

TEL：(048) 970-4949

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前第1四半期純損失は162,717千円増加しております。

③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成18年9月期第1四半期財務・業績の概況（平成17年10月1日～平成17年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期第1四半期	732	(36.7)	△86	(-)	△94	(-)	△132	(-)
17年9月期第1四半期	535	(15.9)	21	(71.8)	20	(-)	9	(-)
(参考) 17年9月期	2,604	(19.4)	25	(△84.8)	235	(24.5)	119	(△49.8)

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年9月期第1四半期	△1,045	84
17年9月期第1四半期	81	12
(参考) 17年9月期	1,007	39

(注) ①期中平均株式数 18年9月期第1四半期 126,566株 17年9月期第1四半期 111,870株  
17年9月期 118,852株

②売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
18年9月期第1四半期	6,681	4,009	60.0	31,678	10			
17年9月期第1四半期	2,908	2,439	83.9	21,809	57			
(参考) 17年9月期	5,133	4,132	80.5	32,651	71			

(注) ①期末発行済株式数 18年9月期第1四半期 126,566株 17年9月期第1四半期 111,870株  
17年9月期 126,566株

②期末自己株式数 18年9月期第1四半期 一株 17年9月期第1四半期 一株  
17年9月期 一株

3. 平成18年9月期の業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,500	△87	△177	0	00	—	—
通期	3,500	283	67	—	—	0	00

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 535円69銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年9月30日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,148,400		427,503		543,234	
2. 売掛金		236,255		300,727		322,720	
3. たな卸資産		30,443		43,014		29,036	
4. 立替金		-		471,534		178,338	
5. その他		116,523		130,033		364,493	
6. 貸倒引当金		△600		△3,360		△3,360	
流動資産合計		1,531,022	52.6	1,369,453	20.5	1,434,463	28.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1, 2, 3	260,495		441,486		524,416	
(2) 機械装置	※1, 2	120,993		606,814		497,160	
(3) 土地	※2, 3	406,618		689,485		406,618	
(4) 建設仮勘定		185,603		117,265		140,000	
(5) その他	※1, 2	21,385		91,784		95,674	
有形固定資産合計		995,097		1,946,836		1,663,871	
2. 無形固定資産		1,919		56,861		52,306	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		1,232,831		1,008,156	
(2) 出資金		300,000		-		-	
(3) 関係会社株式		-		1,489,200		447,370	
(4) 関係会社社長期貸付金		-		508,000		400,000	
(5) その他		80,674		78,101		127,689	
(6) 貸倒引当金		-		△240		△240	
投資その他の資産合計		380,674		3,307,893		1,982,975	
固定資産合計		1,377,691	47.4	5,311,590	79.5	3,699,153	72.0
資産合計		2,908,714	100.0	6,681,044	100.0	5,133,616	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 平成16年12月31日現在		当第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在		前事業年度要約貸借対照表 平成17年9月30日現在	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
1. 買掛金		109,290		289,353		194,147	
2. 短期借入金		-		600,000		-	
3. 一年内返済予定長期借入金		61,692		207,148		-	
4. 未払費用		35,411		39,623		37,836	
5. その他		76,239		100,802		147,779	
流動負債合計		282,633	9.7	1,236,928	18.5	379,763	7.4
II 固定負債	※3						
1. 長期借入金		86,476		874,994		-	
2. 長期未払金		87,143		548,672		547,557	
3. その他		12,625		11,079		73,699	
固定負債合計		186,244	6.4	1,434,745	21.5	621,256	12.1
負債合計		468,878	16.1	2,671,674	40.0	1,001,020	19.5
(資本の部)							
I 資本金		1,286,500	44.2	2,036,506	30.5	2,036,506	39.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	1,187,200		1,937,193		1,937,193		
資本剰余金合計		1,187,200	40.8	1,937,193	29.0	1,937,193	37.7
III 利益剰余金							
1. 任意積立金	-		10,275		-		
2. 第1四半期末処理損失(△)又は当期末処分利益	△33,863		△65,852		76,791		
利益剰余金合計		△33,863	△1.1	△55,577	△0.8	76,791	1.5
IV その他有価証券評価差額金		-	-	91,247	1.3	82,104	1.6
資本合計		2,439,836	83.9	4,009,370	60.0	4,132,596	80.5
負債資本合計		2,908,714	100.0	6,681,044	100.0	5,133,616	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日		当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			535,780	100.0		732,296	100.0		2,604,962	100.0
II 売上原価			307,289	57.4		507,142	69.3		1,610,614	61.8
売上総利益			228,491	42.6		225,154	30.7		994,348	38.2
III 販売費及び一般管理 費			207,237	38.6		311,393	42.5		968,551	37.2
営業利益又は営業 損失(△)			21,254	4.0		△86,239	△11.8		25,797	1.0
IV 営業外収益	※1		5,019	0.9		7,937	1.1		242,235	9.3
V 営業外費用	※2		6,070	1.1		16,069	2.2		32,878	1.3
経常利益又は経常 損失(△)			20,203	3.8		△94,371	△12.9		235,154	9.0
VI 特別利益	※3		-	-		43,922	6.0		17,281	0.7
VII 特別損失	※4		1,274	0.3		167,032	22.8		33,041	1.3
税引前第1四半期 (当期)純利益又は 純損失(△)			18,928	3.5		△217,481	△29.7		219,394	8.4
法人税、住民税及 び事業税		2,281			1,422			46,064		
法人税等調整額		7,572	9,853	1.8	△86,536	△85,113	△11.6	53,600	99,664	3.8
第1四半期(当 期)純利益又は純 損失(△)			9,075	1.7		△132,368	△18.1		119,730	4.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△42,939			66,516			△42,939	
第1四半期末処理 損失(△)又は当 期末処分利益			△33,863			△65,852			76,791	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前第1四半期純利益		18,928
2. 減価償却費及びその他の償却費		16,357
3. 受取利息及び受取配当金		△22
4. 支払利息		641
5. 売上債権の減少額		13,326
6. たな卸資産の増加額		△11,589
7. 前払費用の減少額		1
8. 未収入金の減少額		60,092
9. 仕入債務の減少額		△11,851
10. 未払金の増加額		22,833
11. 未払消費税等の減少額		△17,205
12. 未払費用の減少額		△3,014
13. その他		△1,958
小計		86,539
14. 利息及び配当金の受取額		22
15. 利息の支払額		△381
16. 法人税等の支払額		△10,381
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,799
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		△14,295
2. 無形固定資産の取得による支出		△176
3. 関係会社株式の取得による支出		△30,000
4. 出資金の払込による支出		△100,000
5. 敷金保証金の減少による収入		1,212
6. その他		142
投資活動によるキャッシュ・フロー		△143,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 長期借入金の返済による支出		△10,282
2. 長期未払金の支払による支出		△6,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,623
IV 現金及び現金同等物の減少額		△83,940
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,232,341
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	※1	1,148,400

(注) 当第1四半期連結会計期間及び前事業年度におけるキャッシュ・フロー計算書については、四半期連結財務諸表に記載しております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 最終仕入原価法</p> <p>④ 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>⑤ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	—————
7. 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	—————
8. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当第1四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税引前第1四半期純損失は162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期の「その他」に含まれている「出資金」は80千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前第1四半期において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加額)」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加額)」は△43千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前第1四半期において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期の「その他」に含まれている「立替金」は7,498千円であります。</p> <p>前第1四半期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当第1四半期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期の「その他」に含まれている「関係会社株式」は、30,000千円であります。</p> <p>また、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当第1四半期会計期間における投資事業組合等への出資金710,731千円を投資有価証券に含めて表示しております。</p>

追加情報

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
<p>-----</p>	<p>-----</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 平成16年12月31日現在	当第1四半期会計期間末 平成17年12月31日現在	前事業年度末 平成17年9月30日現在																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 342,394千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">34,161千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,010千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>101,171千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,016千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,954千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>40,970千円</u></td> </tr> </table>	建物	34,161千円	土地	67,010千円	<u>計</u>	<u>101,171千円</u>	一年内返済予定長期借入金	8,016千円	長期借入金	32,954千円	<u>計</u>	<u>40,970千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 465,547千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">373,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>373,000千円</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,148千円</td> </tr> <tr> <td>金</td> <td style="text-align: right;">274,994千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">274,994千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>322,142千円</u></td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>300,000千円</u></td> </tr> </table>	土地	373,000千円	<u>計</u>	<u>373,000千円</u>	一年内返済予定長期借入金	47,148千円	金	274,994千円	長期借入金	274,994千円	<u>計</u>	<u>322,142千円</u>	当座貸越極度額の総額	500,000千円	借入実行残高	200,000千円	<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 403,397千円</p> <p>※2. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円
建物	34,161千円																																									
土地	67,010千円																																									
<u>計</u>	<u>101,171千円</u>																																									
一年内返済予定長期借入金	8,016千円																																									
長期借入金	32,954千円																																									
<u>計</u>	<u>40,970千円</u>																																									
土地	373,000千円																																									
<u>計</u>	<u>373,000千円</u>																																									
一年内返済予定長期借入金	47,148千円																																									
金	274,994千円																																									
長期借入金	274,994千円																																									
<u>計</u>	<u>322,142千円</u>																																									
当座貸越極度額の総額	500,000千円																																									
借入実行残高	200,000千円																																									
<u>差引額</u>	<u>300,000千円</u>																																									
建物	69,644千円																																									
構築物	2,552千円																																									
機械装置	324千円																																									
工具器具備品	62千円																																									
土地	127,914千円																																									

(発行済株式数の増加内訳)

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日					当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日					前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日				
項目	発行年月日	発行株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	-----					項目	発行年月日	発行株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—						株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—
										転換社債型 新株予約権 付社債による 新株予約権 の行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000
										転換社債型 新株予約権 付社債による 新株予約権 の行使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																									
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    22千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                    641千円 新株発行費                  5,342千円  ※3. _____  ※4. _____	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    3,906千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                    6,279千円  ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益      40,100千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損            4,315千円 減損損失                    162,717千円 当第1四半期会計期間において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">庄和工場</td> <td style="text-align: center;">食品製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機 械装置、 土地及び その他</td> <td style="text-align: center;">70,198</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">梅田工場</td> <td style="text-align: center;">豆腐製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、土 地及びそ の他</td> <td style="text-align: center;">66,768</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">春日部工 場</td> <td style="text-align: center;">豆腐製造 設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25,750</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">162,716</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、原則として、工場、営業店舗及び本社等の共用資産に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグルーピングしております。</p> <p>遊休及び休止資産については、将来における具体的な使用計画がないこと及び土地の市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を用いており、主として固定資産税評価額から算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止	春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,716		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息                    4,102千円 経営指導料収入            126,904千円 投資事業組合等利益      97,456千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息                    1,826千円 新株発行費                  12,140千円 社債発行費                  18,479千円  ※3. 特別利益の主要項目 工場等立地推進助成金    17,240千円 収入  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損            26,740千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																							
庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止																							
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止																							
春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止																							
合計			162,716																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産            15,848千円 無形固定資産              79千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産            62,984千円 無形固定資産              2,930千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産            160,987千円 無形固定資産              2,143千円																									

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
※1. 現金及び現金同等物の第1四半期期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,148,400千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金等 ー千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,148,400千円	<hr/>	<hr/>

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>10,124</td> <td>7,003</td> <td>3,121</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>957</td> <td>7,250</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,323</td> <td>55,287</td> <td>24,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97,656</td> <td>63,248</td> <td>34,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	10,124	7,003	3,121	車両運搬具	8,208	957	7,250	工具器具備品	79,323	55,287	24,035	計	97,656	63,248	34,407	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,178</td> <td>11,177</td> <td>22,001</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,432</td> <td>5,248</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,801</td> <td>55,112</td> <td>8,688</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>104,659</td> <td>68,721</td> <td>35,938</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,178	11,177	22,001	車両運搬具	7,680	2,432	5,248	工具器具備品	63,801	55,112	8,688	計	104,659	68,721	35,938	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,048</td> <td>5,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,040</td> <td>61,841</td> <td>12,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,589</td> <td>73,829</td> <td>35,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	7,680	2,048	5,632	工具器具備品	74,040	61,841	12,198	計	109,589	73,829	35,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	10,124	7,003	3,121																																																											
車両運搬具	8,208	957	7,250																																																											
工具器具備品	79,323	55,287	24,035																																																											
計	97,656	63,248	34,407																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	33,178	11,177	22,001																																																											
車両運搬具	7,680	2,432	5,248																																																											
工具器具備品	63,801	55,112	8,688																																																											
計	104,659	68,721	35,938																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,869	9,939	17,929																																																											
車両運搬具	7,680	2,048	5,632																																																											
工具器具備品	74,040	61,841	12,198																																																											
計	109,589	73,829	35,760																																																											
2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	2. 未経過リース料第1四半期期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 19,806千円	1年内 13,081千円	1年内 15,206千円																																																												
1年超 16,170千円	1年超 24,400千円	1年超 22,048千円																																																												
計 35,977千円	計 37,482千円	計 37,254千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 5,387千円	支払リース料 5,973千円	支払リース料 22,835千円																																																												
減価償却費相当額 4,860千円	減価償却費相当額 5,184千円	減価償却費相当額 20,724千円																																																												
支払利息相当額 451千円	支払利息相当額 395千円	支払利息相当額 1,422千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内容	第1四半期貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	30,000

(注) 前事業年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当第1四半期会計期間末(平成17年12月31日現在)及び前事業年度末(平成17年9月30日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(注) 前事業年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成16年10月1日至平成16年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(注) 前事業年度より四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり純資産額 21,809円57銭 1株当たり第1四半 期純利益 81円12銭 潜在株式調整後1株 当たり第1四半期純 利益 77円13銭	1株当たり純資産額 31,678円10銭 1株当たり第1四半 期純損失 1,045円84銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 32,651円71銭 1株当たり当期純利 益 1,007円39銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 958円62銭  当社は、平成16年11月19日付をもつ て普通株式1株を5株に分割いたしま した。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たりの情報については、次 のとおりであります。 1株当たり純資産額 21,728円44銭 1株当たり当期純利 益 2,423円34銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,296円97銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり第1四半期(当期)純利 益又は純損失(△)			
第1四半期(当期)純 利益又は純損失(△) (千円)	9,075	△132,368	119,730
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四 半期(当期)純利益又 は純損失(△) (千円)	9,075	△132,368	119,730
期中平均株式数 (株)	111,870	126,566	118,852
潜在株式調整後1株当たり第1四半 期(当期)純利益			
第1四半期(当期)純 利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	5,789	—	6,046
(うち新株予約権)	(5,789)	—	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり第1四半期(当 期)純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>1. 平成17年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である株式会社ミズホ（平成16年12月24日に設立した新会社であり、資本金50,000千円、当社出資比率60%）と株式会社ミズホとの間で営業譲渡契約を締結し、平成17年2月1日をもって営業の全てを譲受けました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受けの目的</p> <p>① 当社製品の業務用卸売の販路拡大による業績拡大効果</p> <p>② 当社外食店及び小売店舗食材の一括購入によるコスト削減効果</p> <p>③ 物流を共有することによる物流コストの削減効果</p> <p>(2) 譲受けの内容 全ての得意先関係、仕入先関係、土地、営業上のノウハウの総体としての商権</p> <p>(3) 譲受け価額 220,000千円</p> <p>(4) 譲受け先の概要</p> <p>① 名称 株式会社ミズホ</p> <p>② 主な事業内容 業務用食品・精米・野菜類の販売及び業務用食品の企画、開発その他業務用全般</p> <p>③ 設立年月日 昭和59年4月6日</p> <p>④ 本社所在地 埼玉県越谷市南越谷5-2-4</p> <p>⑤ 代表者 千葉喜久次</p> <p>⑥ 資本の額 10,000千円</p> <p>⑦ 売上高 2,656,705千円 (平成16年7月期)</p>	<p>1. 第三者割当による新株予約権の発行</p> <p>平成18年1月20日開催の当社取締役会において、当社とシナジー効果が見込める食品メーカーとの業務提携による販売アイテムの共同開発、流通マーケットに影響力を持つ販売会社のグループ化及び外食産業のグループ化を進め、更なる業容の拡大を図っていくために、みずほ証券株式会社及びジェイ・ブリッジ株式会社を割当先とする新株予約権の発行について決議いたしました。</p> <p>なお、新株予約権の発行状況は以下のとおりであります。</p> <p>新株予約権の発行</p> <p>(1) 新株予約権の名称 株式会社篠崎屋第5回新株予約権</p> <p>(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数 当社普通株30,000株(新株予約権1個につき100株)</p> <p>(3) 新株予約権の総数 300個</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 新株予約権1個当たり 218,500円</p> <p>(5) 新株予約権の発行総額 65,550,000円</p> <p>(6) 新株予約権の申込期間 平成18年2月6日</p> <p>(7) 新株予約権の行使価額 当初1個につき12,650,000円 (当初1株につき126,500円)</p> <p>(8) 割当先及び割当数 みずほ証券株式会社 200個 ジェイ・ブリッジ株式会社 100個</p>	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1) 取得及び引受の目的 当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2) 株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>事業内容 アイスクリュー製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</p> <p>資本金 124百万円</p> <p>取得する株式の数 2,228株</p> <p>取得後の持分比率 89.8%</p> <p>取得価額 111,400千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日 平成17年11月30日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 521百万円 (平成17年1月期実績)</p> <p>(3) 株式会社大秦株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社大秦</p> <p>事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の展開</p> <p>資本金 230百万円</p> <p>取得前の所有株式数 4,359株 (33.5%)</p> <p>取得する株式の数 2,346株</p> <p>取得後の所有株式数 6,705株 (51.5%)</p> <p>取得価額 90,321千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月14日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 936百万円 (平成17年7月期実績)</p>

前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日	当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日	前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日
		<p>(4) 楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <p>商号 楽陽食品株式会社</p> <p>事業内容 焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>取得する株式の数 800,000株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 800,000千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月28日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 2,470百万円 (平成17年3月期実績)</p> <p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社サッポロ巻本舗</p> <p>事業内容 調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</p> <p>資本金 10百万円</p> <p>取得する株式の数 200株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 47,375千円</p> <p>譲渡契約締結日 平成17年11月15日</p> <p>株式取得予定日 平成17年12月末日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 699百万円 (平成16年12月期実績)</p>

<p>前第1四半期会計期間 自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日</p>	<p>当第1四半期会計期間 自 平成17年10月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日</p>
<p>2. 平成16年12月14日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり出資持分契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 買収内容及び目的</p> <p>宝くじ事業をFC酒飯店等で展開することにより、更なる集客力の向上を図り、相乗効果による収益の向上を目指し、有恵株式会社が保有する有限会社ラッキー・ドリームの出資持分の全て及び営業権を譲り受け、同社を子会社とし、商号変更を行い、有限会社篠崎屋ドリーム・キャピタルといたしました。</p> <p>なお、同社は宝くじ事業を主とする会社で「新宿コマ店舗」及び「不動前店舗」の2店を直営展開しております。</p> <p>(2) 契約締結日 平成17年1月18日</p>	<p>2. 当社は平成18年1月28日開催の取締役会において、平成17年7月28日付にて破産手続開始の申立てをした株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成18年2月3日に当該物件を譲受けました。</p> <p>なお、譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 群馬県甘楽郡下仁田町大字青倉字大畑1621番1他</p> <p>敷地面積 3,548.41㎡</p> <p>物件名 群馬工場土地、建物、機械設備等</p> <p>(2) 譲受価額 146,403千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p> <p>3. 当社は平成18年1月10日開催の取締役会決議に基づき、泉食品株式会社との間で、経営支援に関する基本合意書を締結いたしました。</p> <p>主な目的は、民事再生手続下にある泉食品株式会社の事業再生を支援することを通じて、流通マーケットでのシェア拡大を目指すこととあります。</p> <p>なお、具体的な内容・スケジュール等につきましては、今後検討し決定する予定です。</p>	<p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 200,000千円</p> <p>借入日 平成17年10月28日</p> <p>返済期限 平成17年11月28日</p> <p>取引金融機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入者 当社</p> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 800,000千円</p> <p>借入日 平成17年10月28日</p> <p>返済期限 平成22年9月30日</p> <p>取引金融機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入者 当社</p> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 330,000千円</p> <p>借入日 平成17年10月28日</p> <p>返済期限 平成24年10月26日</p> <p>取引金融機関 株式会社三井住友銀行</p> <p>借入者 当社</p> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <p>借入金額 300,000千円</p> <p>借入日 平成17年10月3日</p> <p>返済期限 平成18年3月31日</p> <p>取引金融機関 株式会社みずほ銀行</p> <p>借入者 当社</p> <p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <p>所在地 茨城県水海道市内守谷町4128他</p> <p>敷地面積 17,253.28㎡</p> <p>物件名 水海道工場製造設備一式及び土地</p> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>